



今ある危機を乗り越え 希望ある未来へ向かうために

～令和3年度秋田県一般会計当初予算の概要等～

神谷美来

(前秋田県総務部財政課長)

I はじめに

新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞により、昨年日本経済は大きく落ち込むこととなりましたが、今年に入りワクチン接種が開始されたこともあり、経済活動の改善が徐々に進んでいくものと思われまます。その一方で、変異ウイルスへの感染が全国各地で確認されており、特に都市部において更なる感染拡大が懸念され、依然として経済の下振れリスクが大きい状況となっております。

これまで本県では、国の様々な新型コロナウイルス対策と連動しながら、必要な医療資源の確保に努めてきたほか、プレミアム飲食券・宿泊券の発行など必要な経済対策を機動的に講じることで、感染拡大防止と経済活動の下支えを図ってまいりました。

このような状況を踏まえ、本県では、当面窮地にある業種分野への支援に努めるとともに、必然的な産業構造の変化を見据え、職を無くした方への支援の充実に取り組むのはもちろんのこと、併せて、製造業の国内回帰や加速するICT化、自動車産業のEVシフトなどを見据えた企業誘致と地元企業の成長分野への参入支援を強化することとしております。

また、コロナ禍を契機としたDX（デジタル・トランスフォーメーション）の加速への取組として、行政システムのデジタル化を高齢者や社会的弱者に配慮しながら進めるとともに、企業経営に今後必要不可欠なビジネスツールとして、県内企業のDXを強力に支援する必要があると考えております。

令和3年度は、コロナ禍という今ある危機に即応しつつ、アフターコロナを見据えた希望ある未来を実現すべく、これまで以上に攻めの姿勢で実効性の高い未来への投資を行うことで、県民の皆様が豊かさを実感しながら生き生きと暮らすことができる「ふるさと秋田」の実現を図ってまいります。

II 令和3年度一般会計当初予算の概要

1 予算の特徴

令和3年度秋田県一般会計当初予算は、4月が知事改選期に当たることから骨格予算とし、安全・安心な県民生活の基盤となる事業のほか、最終年度を迎える「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく重点施策など、年度当初からの着手が必要な事業を盛り込んで編成し、総額5,622億円（対前年度当初比3.0%減）となっております。

なお、国は、総合経済対策のための令和2年度第3次補正予算と新年度予算を一体とした「15か月予算」としていることから、本県においても、当面必要となる新型コロナウイルス感染症への対応をはじめとした補正予算を編成したほか、国の新年度予算を踏まえて対応すべきものや、新たに政策的対応が必要なものについては、肉付けとなる6月補正予算に計上することとしております。

歳入面では、県税や地方譲与税が大きく落ち込む一方で、地方交付税と臨時財政対策債（実質的交付税）の大幅な増加が見込まれ一般財源が確保される見通しであるものの、依然として厳しい財政状況が続いているため、プライマリーバランスの黒字と財政2基金の一定の残高確保を図り、将来負担を拡大させることのないよう、財政規律の維持に努めました。

プライマリーバランス（PB）とは？

長期借入金にあたる県債発行額を除いた歳入と、返済金である県債の元金償還額以外の歳出とのバランスを見るもので、前者が多い場合（PBが黒字の場合）には、公債費を除く経費について、借入に依存せずに賄えていることになる。

財政2基金とは？

財政調整基金及び減債基金を指し、機動的・安定的な財政運営のため、本県では300億円台の確保を目安としている。

2 予算の構成

（1）歳入

県税や地方交付税など、用途の特定されていない一般財源は、3,790億円で歳入全体の

67.4%、国庫支出金や県債など、用途が特定されている特定財源は、1,832億円で歳入全体の32.6%となっています。

主な歳入の状況は次のとおりです。

■県税 871億円

法人事業税、法人県民税、個人県民税の減などにより、対前年度当初比43億円、4.7%の減少を見込んでいます。

■地方交付税 1,986億円

人口減少の一方で、新たな財政需要や国の地方財政対策等を総合的に勘案して推計し、対前年度当初比45億円、2.3%の増加、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税（2,266億円）では、156億円、7.4%の増加を見込んでいます。

臨時財政対策債とは？

国で地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の代替財源として、地方公共団体が発行することができる地方債。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度に地方交付税として措置される。

■国庫支出金 666億円

骨格予算に伴う公共事業の減などにより、対前年度当初比121億円、15.4%の減少を見込んでいます。

■繰入金 137億円

財政調整基金からの繰入れの減などにより、対前年度当初比10億円、6.7%の減少を見込んでいます。

■諸収入

496億円

制度融資の貸付金元利収入の増などにより、対前年度当初比39億円、8.4%の増加を見込んでいます。

制度融資とは？

中小企業や個人事業主を支援するため、銀行などが窓口となり、自治体から預かる預託金を用いて融資を行うもの。

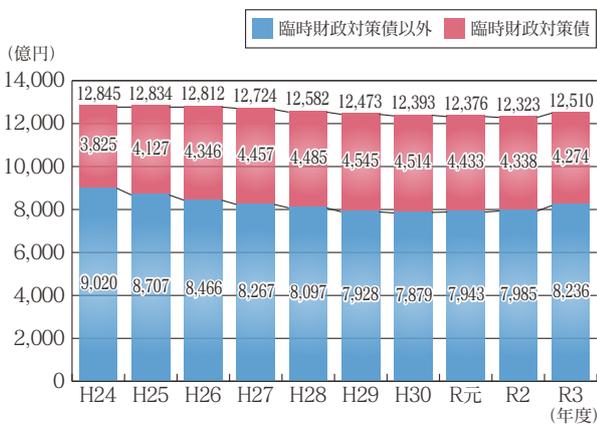
■県債

795億円

骨格予算に伴う公共事業の減などにより、対前年度当初比9億円、1.1%の減少を見込んでいます。

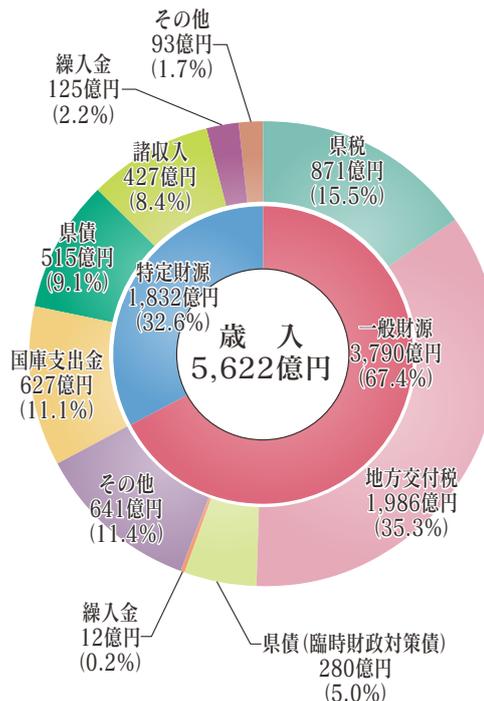
この結果、当初予算編成時のプライマリーバランスは、77億円の黒字となりました。

(県債残高の推移)



※R元年度までは実績、R2年度は見込、R3年度は当初予算ベース

(一般会計歳入予算構成比)



(注) 端数調整により、内訳と合計が一致しない場合がある。

(2) 歳出

歳出を性質別に分類すると、歳入の状況にかかわらず支出しなければならない義務的経費（人件費、公債費、社会保障関係経費）は、3,093億円で歳出全体の55.0%、公共事業等の投資的経費は、1,032億円で歳出全体の18.4%をそれぞれ占めています。

主な歳出の状況は次のとおりです。

■人件費

1,397億円

職員数の減少に伴う給与費の減などにより、対前年度当初比10億円、0.7%の減少となります。

■公債費

955億円

元金償還の減などにより、対前年度当初比4億円、0.4%の減少となります。

■社会保障関係経費 742億円

介護給付の県負担額の増などにより、対前年度当初比14億円、2.0%の増加となります。

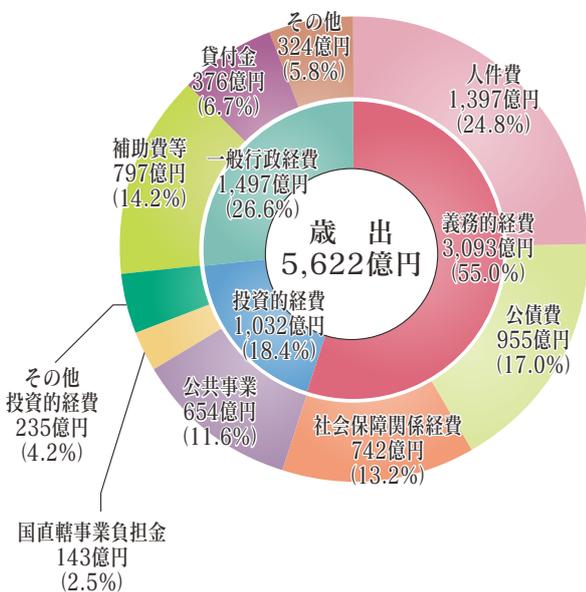
■公共事業 797億円

骨格予算に伴う公共事業の減により、対前年度当初比218億円、21.5%の減少となります。

■一般行政経費 1,497億円

制度融資に係る預託金の増などにより、対前年度当初比76億円、5.4%の増加となります。

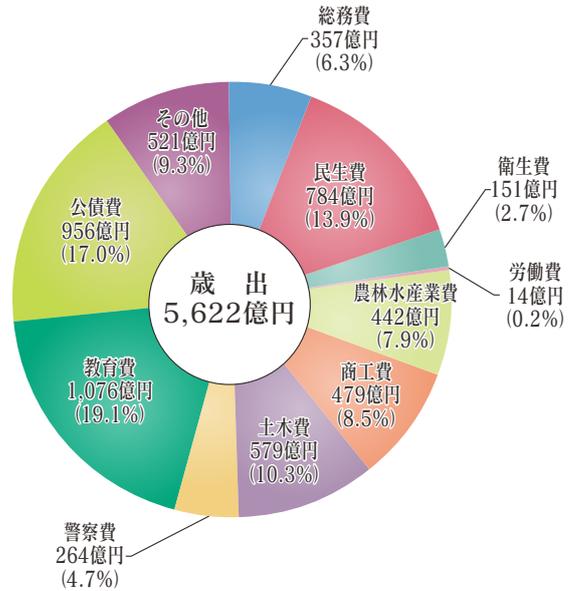
(一般会計歳出予算性質別構成比)



(注) 端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

一方、歳出を行政目的別に分類すると、教育費1,076億円(構成比19.1%)、民生費784億円(同13.9%)、土木費579億円(同10.3%)、商工費479億円(同8.5%)、などとなっています。

(一般会計歳出予算目的別構成比)



(注) 端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

3 主要施策の概要

「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」の推進

【戦略1】秋田の未来につながるふるさと定着

回帰戦略

〈若者の県内定着・回帰と移住の促進による

秋田への人の流れづくり〉

① 「過密を避け秋田へ」人の流れ拡大事業

86百万円

リモートワーク等の新しい働き方の普及を踏まえた人材誘致という新たな視点を取り入れながら、首都圏等において秋田暮らしの魅力を強くPRし、本県への人の流れを拡大する取組を展開する。

○ 「過密を避け秋田へ」人の流れ拡大事業のうち主なもの

・「リモートワークで秋田暮らし」推進事業

48百万円

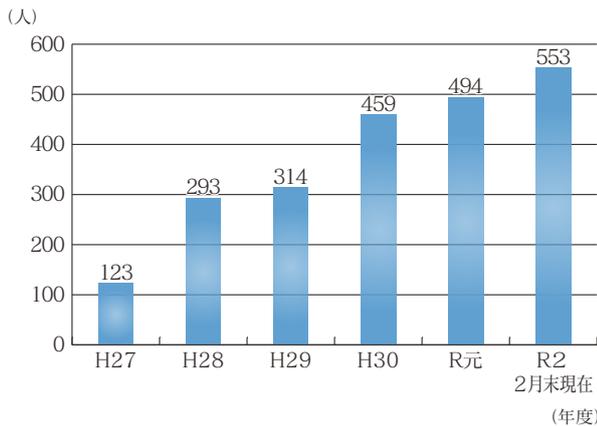
リモートワークによる移住に対する支援等

・「秋田暮らしの魅力」首都圏集中プロモーション事業

28百万円

SNS広告や大手転職情報サイトにおける情報発信

本県への移住者数



②大学生のマッチング機会拡大事業 13百万円

オンラインと対面式を効果的に組み合わせながら、学生等と県内企業が一堂に会する合同就職説明会と面接会を開催するなど、学生の県内就職を支援する。

〈結婚や出産、子育ての希望をかなえる

全国トップレベルのサポート〉

①すこやか子育て支援事業 882百万円

子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため乳幼児の保育料等に対し助成する。

②妊娠・出産への健康づくり支援事業

184百万円

特定不妊治療費の助成制度を拡充するほか、安心して妊娠・出産ができる環境づくりに向けて、総合的支援を行う。

- 妊娠・出産への健康づくり支援事業のうち主なもの
- ・ 幸せはこぶコウノトリ(不妊治療総合支援)事業
147百万円
不妊に悩む夫婦(事実婚を含む)の精神的・経済的負担の軽減を図ることで、不妊治療に取り組みやすい環境づくりを行う。
- ・ ①保険外併用で実施する不育症検査に要する費用の助成等
2百万円

③福祉医療費等助成事業(乳幼児・小中学生分)

1,003百万円

子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため乳幼児及び小中学生の医療費に対し助成する。

〈女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現〉

①若者チャレンジ応援事業 35百万円

次代を担う若者の夢の実現に向けた挑戦を応援することによって、若い世代の地域活性化に向けた戦略的な取組を促進する。

- 補助対象 原則県内在住の18歳以上40歳未満(高校生除く)の個人又は団体
- 補助率 3/4(ただし、特に優れていると認められる場合は10/10)
- 限度額 100万円/年、総額200万円/補助期間(ただし、海外渡航を伴うもの又はIoT、AI等先進技術に関連する取組等の場合は300万円/年、総額400万円/補助期間)
- 補助期間 最長2年間

〈活力にあふれ、安心して暮らすことができる

地域社会づくり〉

①新ワーケーション促進事業 9百万円

ワーケーションを大都市圏の企業に提案し、本県との関係性を定着・拡大させる取組を推進する。

- ワーケーション促進事業のうち主なもの
- ・ ワーケーション情報発信促進事業 3百万円
PRイベントの開催及びホームページの開設に係る費用を補助する。
- ・ 大都市圏向けプロモーション展開事業 6百万円
首都圏企業等へのプロモーションのほか、ワーケーション実施企業へ奨励金を交付する。



**【戦略2】 社会の変革へ果敢に挑む産業振興
戦略**

〈成長分野の競争力強化と中核企業の創出・
育成〉

①輸送機産業強化支援事業 33百万円

輸送機産業における県内企業の取引拡大等を図るため、販路拡大等に取り組む県内企業を支援するほか、今後の輸送機産業の構造転換の方向性を検討するため、実態調査を実施する。

②新エネルギー産業創出・育成事業 38百万円

新エネルギー関連産業の拡大のため、県内企業による新エネルギー分野への参入を促進する。

○新エネルギー産業創出・育成事業のうち主なもの

- ・再生可能エネルギー導入促進事業 18百万円
県内企業の風力発電事業等への参入支援
メンテナンス人材の育成等
洋上風力発電の導入促進
- ・**⑩第2期新エネルギー産業戦略見直し事業** 13百万円
国におけるFIT制度の見直しや洋上風力発電ビジョンの策定等の情勢変化を踏まえ、第2期新エネルギー産業戦略の見直しを行う。



(洋上風力発電)

③医療福祉関連産業成長促進事業 11百万円

医療福祉関連産業の集積や県内企業の参入を促進するため、医療福祉機器の研究開発や販路拡大に向けた取組、人材育成等を支援する。

〈中小企業・小規模企業者の活性化と
生産性向上〉

①経営安定資金貸付事業（新型コロナウイルス感染症対策枠、危機関連枠） 2,547百万円

受注減等により経営不振に陥っている中小企業に対する事業資金を融資する。

②食品事業者基盤強化事業 15百万円

食品製造事業者の事業基盤と競争力の強化を図るため、事業活動の中核を担う人材の育成や製造環境の整備、地域資源の活用などによる事業拡大に向けた取組等への支援を行う。

③コロナ禍業態転換緊急支援事業 31百万円

コロナ禍においても商業・サービス業者が事業を継続できるようにするため、収益性の確保につながる業態への転換を支援する。

〈国内外の成長市場の取り込みと投資の促進〉

①新**県・市町村立地基盤整備連携事業**

【制度創設】

従来県が推進してきた大規模な団地造成のあり方を改め、市町村を産業団地造成の主体として企業ニーズに対応した迅速な立地基盤整備を図り、連携した企業誘致を進めるため、市町村の団地造成に要する経費に助成する。

〈産業人材の確保・育成と働きやすい

環境の整備〉

① ICT人材確保・育成事業 13百万円

県内産業のイノベーションを推進するため、優秀なICT人材の確保や育成を図る。

【戦略3】新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略

〈秋田の農林水産業を牽引する多様な

人材の育成〉

①地域農業を担う経営体発展支援事業

26百万円

担い手の安定的な経営発展を促進するため、認定農業者等に対して経営改善の指導・助言を行うとともに、農業経営の法人化や経営継承を支援する。

- 地域農業を担う経営体発展支援事業のうち主なもの
- ・経営マネジメント力習得支援事業 3百万円
次代の本県農業を担うトップランナーを育成するため、農業法人等の経営力強化を図る。
 - ・集落営農構造再編ステップアップ事業 7百万円
集落型農業法人の経営体質強化や人材確保による次代への円滑な経営継承を図るため、法人間の連携・統合など構造再編の取組等を支援する。

②新規就農総合対策事業 485百万円

県内での就農を希望する若者等の多様なニーズに対応した農業研修の実施や、営農初期の資金交付など、総合的な就農支援を行う。

〈複合型生産構造への転換の加速化〉

①新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業

370百万円

収益性の高い複合型生産構造の確立を図るため、経営の複合化や6次産業化、新規就農に必要な機械・施設等の導入に対し支援する。

②メガ団地等大規模園芸拠点育成事業

552百万円

複合型生産構造への転換を加速し、野菜や花き等の産出額を飛躍的に増大させるため、本県の園芸振興をリードする大規模団地を整備する。



(園芸メガ団地)

③スマート園芸加速化事業 7百万円

園芸品目の生産力向上や作業の省力化等を図るため、ICT等を活用したスマート園芸の取組を支援し普及を推進する。

- スマート園芸加速化事業のうち主なもの
- ・産地課題解決実証事業 6百万円
産地の課題解決のため、ICT等の先端技術を組み入れた新たな営農技術の導入を支援する。
 - ・**◎**スマート園芸普及加速化プロジェクト事業1百万円
先端技術の周知と普及を図るため、現場で実証されたスマート農業技術をモデル展示する展示ほを設置する。

〈秋田米の戦略的な生産・販売と

水田フル活用〉

①秋田米をリードする新品種デビュー対策事業

151百万円

「サキホコレ」の本格デビューに向け、高品質な米を安定供給するための生産対策やブランドイメージ構築のための流通・販売対策、戦略的な情報発信等を総合的に実施する。



(サキホコレ)

②^新水田作付転換緊急推進事業 43百万円

飼料用米の作付拡大を図るため、産地交付金と合わせて主食用米と同程度の収入が確保されるよう助成する。

- 対象作物 飼料用米（前年からの拡大分）
- 対象者 飼料用米を前年より30a以上多く作付けた農業者
- 助成対象 産地交付金の県推進枠「緊急助成」の交付単価が15,000円/10aを下回った場合のその差額
- 補助率 1/2
- 限度額 5,000円/10a

〈農林水産物の高付加価値化と国内外への

展開強化〉

①農産物グローバルマーケティング推進事業

22百万円

県産農産物の輸出を促進するため、海外への販路開拓と産地の輸出力向上に取り組み、生産から販売に至る輸出体制を強化する。

②秋田牛ブランド確立推進事業 19百万円

秋田牛の有利販売と全国メジャー化に向け、県内外における秋田牛ブランドの浸透を図るとともに、タイ及び台湾向け輸出の促進を図る。

③^新あきた材販路拡大事業 14百万円

県外において、県産材を利用する工務店等の開拓を進める。

〈「ウッドファーストあきた」による林業・

木材産業の成長産業化〉

①次代につなぐ再造林促進対策事業 5百万円

再造林を促進するため、森林施業の低コスト化技術の開発普及と林業経営体による低コスト化に向けた取組を支援する。

- 次代につなぐ再造林促進対策事業のうち主なもの
- ・再造林定着促進事業 4百万円
低コスト化を図りながら再造林を実施する林業経営体に対し、助成金を交付する。
- ・^新先進的造林技術実践事業 1百万円
実践フィールド（県有林）の整備、造林技術指針の作成

②秋田スギ生産基盤づくり事業 117百万円

林業生産コストの低減と原木の安定供給を図るため、林業専用道（規格相当）を整備する。

〈つくり育てる漁業と広域浜プランの推進に

よる水産業の振興〉

①未来につなぐ豊かな海づくり推進事業

14百万円

県産水産物のブランド化に向けた鮮度保持や加工等の取組を支援するほか、高品質化や安定出荷に向けた蓄養殖の実証試験を行う。

〈地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり〉

①あきた田園ライフ推進事業 4百万円

県内外からの移住・定住を図るため、農泊ビジネス起業への支援を行う。



(農泊体験)

②秋田県森林経営管理制度推進事業 31百万円

森林環境譲与税を活用し、市町村が主体となって行う森林整備等の新たな業務の円滑な実施を支援する。

【戦略4】秋田の魅力が際立つ 人・もの交流 拡大戦略

〈地域の力を結集した「総合的な誘客力」の 強化〉

①東北デスティネーションキャンペーン推進 事業 40百万円

東北デスティネーションキャンペーンに合わせて、東北6県が一体となって誘客プロモーションを進める。

②インバウンド回復を見据えた情報発信等の 展開 184百万円

コロナ収束後のインバウンドの需要回復を図るため、重点市場に対する継続的な情報発信等を展開する。

③^新ICT等を活用した受入態勢整備事業

12百万円

旅行者の利便性向上による県内周遊の促進等を行うため、デジタルツールを活用した受入態勢の整備等を行う。

④アウトドア・アクティビティによる真木真 昼魅力創生事業 13百万円

地元市町や民間企業と連携し、様々なアウトドア・アクティビティを展開、推進することにより、真木真昼エリアの魅力創出を図る。

〈「食」がリードする秋田の活性化と

誘客の推進〉

①^新時代に対応する新たなコメ加工産業創造事業 8百万円

米加工産業の更なる成長を図るため、県内事業者等と連携して、秋田米を活用した多様な商品化や販路拡大を推進する。

〈文化の発信力強化と文化による地域の元気創出〉

①あきた芸術劇場整備事業 8,869百万円

令和4年6月の開館に向け、引き続き本体工事を進めるほか、ピアノ等の備品発注を行う。

②あきた芸術劇場開館準備事業 84百万円

令和4年6月の開館に向けた機運醸成を図るため、PRイベント等を実施するとともに、円滑な開館・施設運営のための準備を行う。



(あきた芸術劇場大ホールの完成イメージ)

〈「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大〉

①スポーツ王国創成事業 332百万円

本県スポーツの競技力向上を図るため、県体育協会と連携して各競技団体の選手強化対策を支援する。

- スポーツ王国創成事業のうち主なもの
- ・スポーツ王国づくり強化事業 211百万円
- 競技団体が実施する選手強化対策に対する助成
- アスリートの体力診断 等

〈県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備〉

①秋田港アクセス道路整備事業 328百万円

秋田港～秋田北 I C 間のアクセス機能の強化を図るため、バイパスを整備する。

〈交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築〉

①新アフターコロナを見据えた交通ネットワーク強化事業 21百万円

アフターコロナにおける交通ネットワークの利用回復と更なる充実を図るため、利用促進に向けた取組を行う。

②新秋田県地域公共交通計画策定事業

11百万円

将来にわたって持続可能な地域公共交通ネットワークの維持・確保を図るため、秋田県地域公共交通計画を策定する。

【戦略5】誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略

〈健康寿命日本一への挑戦〉

①「あきた健康宣言！」推進事業 31百万円

生涯にわたって元気で健やかに暮らせる「健康寿命日本一」を目指し、健康づくり県民運動を展開する。

②がん対策総合推進事業 123百万円

がん予防やがんゲノム医療に関する情報提供等を行うほか、がん拠点病院等への支援によりがん医療体制の充実を図る。

〈心の健康づくりと自殺予防対策〉

①心はればれ県民運動推進事業 96百万円

働き盛りや高齢者、若年層など世代ごとの自殺対策や身体疾患を原因とする自殺対策に取り組む等、民・学・官の連携による自殺予防対策を推進する。

- 心はればれ県民運動推進事業のうち主なもの
- ・新 SNS 相談支援事業 13百万円
- 悩みや不安を抱えた方が相談しやすい体制を構築するため、SNS等を活用した相談支援等を実施
- ・新秋田大学自殺予防センター事業 26百万円
- 秋田大学自殺予防センターが実施する自殺対策事業に要する経費を助成

〈医療ニーズに対応した医療提供体制の整備〉

① 医師地域循環型キャリア形成支援システム 推進事業 466百万円

医師の県内定着と地域偏在の改善を図るため修学資金の貸与や寄附講座の設置等、若手医師等のキャリア形成に向けた支援を実施する。

② 医業承継支援事業 15百万円

地域の医療提供体制の維持を図るため、診療所の後継者確保に向けた取組を支援する。

③ 医療従事者養成事業 17百万円

医療関係団体等が行う医療従事者の確保・定着に向けた取組を支援する。

- 医療従事者養成事業のうち主なもの
- ・**㊦**病院で働く医療従事者確保支援事業 10百万円
就職支援サイトでの情報発信や合同説明会参加に要する経費の助成
県外医療系学生の見学・実習受入経費の助成等

④ 医療ネットワーク推進事業 377百万円

秋田県医療連携ネットワークシステム「あきたハートフルネット」の機能を強化する。

〈高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる

福祉の充実〉

① 介護人材確保対策事業 150百万円

深刻な人手不足が懸念される介護人材を確保するため、未経験者等の介護分野への新規就労を支援するとともに、職場環境の改善等を図り職場定着を促進する。

② 福祉医療費等助成事業（乳幼児・小中学生分を除く） 3,299百万円

経済的負担の軽減を図るため、医療費自己負担分を助成する。

- 補助対象 i)ひとり親家庭の児童
ii)高齢身体障害者、重度心身障害(児)者
- 補助先 市町村
- 補助率 10/10（県1/2、市町村1/2）

〈次代を担う子どもの育成〉

① 家庭養護推進体制整備事業 19百万円

要保護児童の里親委託を一層推進するため、里親の新規開拓から里子の自立まで一貫した支援を行う。

② 新複合化相談施設整備事業 465百万円

中央児童相談所、女性相談所、福祉相談センター及び精神保健福祉センターを複合化し、新たな総合福祉相談施設を整備する。



(新複合化相談施設の完成イメージ)

**【戦略6】ふるさとの未来を拓く人づくり戦略**

〈自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成〉

①未来を拓く！あきたの高校生学び推進事業
17百万円

高校生の学習意欲の喚起と学力向上を図るため、キャリア教育の充実を図るとともに、多様な人材を活用した教育活動を実践する。

〈子ども一人一人に応じた教育の充実と
確かな学力の定着〉

**①新豊かな学びと新しい生活様式のための支援
員配置事業** 94百万円

小・中学校における新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るとともに、教員の負担を軽減することにより、児童生徒への指導時間の確保や円滑な授業体制の構築を支援する。

②新ICTを活用した秋田の教育力向上事業
41百万円

小・中学校におけるICTを活用した学習活動の充実を図るため、実践的な調査研究を行い効果的な学習・指導方法の開発や校内研修等の取組を支援する。

〈世界で活躍できるグローバル人材の育成〉

**①AKITA英語コミュニケーション能力強化
事業** 137百万円

実践的英語力を持った人材を育成するため、小中高一貫した英語教育の推進により英語コミュニケーション能力の強化を図る。

〈豊かな人間性と健やかな体の育成〉

①不登校・いじめ問題対策事業 76百万円

不登校やいじめ、暴力行為等の問題行動の未然防止、早期発見、早期解決のため、学校・家庭・地域社会等と連携し、教育相談体制の充実を図る。

〈子どもの成長を支える魅力的で良質な
学びの場づくり〉

①能代科学技術高等学校整備事業 648百万円

能代科学技術高等学校の新たな校舎等を整備する。

②横手高等学校整備事業 1,640百万円

横手高等学校の現敷地に新校舎等を整備する。



(校舎の完成イメージ)

③私立学校運営費補助金 867百万円

私立学校教育の振興を図るため、運営費等の一部を助成する。

〈地域社会と産業の活性化に資する

高等教育機関の振興〉

①私立大学等即戦力人材育成支援事業

19百万円

県内の私立大学・短期大学・専修学校が実践的な職業教育を通して、県内産業の即戦力となる人材を育成するとともに、学生の県内定着を図るための取組に対して支援する。

〈地域を元気にする住民参加の学びの場と

芸術・文化に親しむ機会の提供〉

①世界遺産—縄文ルネサンス—事業 23百万円

4道県共同で「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けての準備を進めるほか、縄文遺跡群を広くPRする。

Ⅲ 令和3年度一般会計当初補正予算の概要

国の三次補正予算に係る新型コロナウイルス感染症への対応等に要する経費については、補正予算を編成し対応しています。

補正予算の主な内容は次のとおりです。

〈感染拡大防止策と医療提供体制の整備〉

①指定医療機関病床確保事業 4,063百万円

新型コロナウイルス感染症患者の受入れに要する専用の病棟や病床を確保する場合に、空床に係る病床確保経費を助成する。

②新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関等支援事業 350百万円

地域医療を支えるため、新型コロナウイルス感染症に使命感を持って立ち向かい、最前線で

感染症入院患者等に対応した医療機関に対し、応援金を支給する。

〈雇用の維持と事業の継続、県内経済の下支え〉

①新型コロナウイルス対策生活応援事業

3,569百万円

新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている非課税世帯や子育て世帯の感染予防対策に係る経済的負担の軽減を図るとともに県内経済を下支えするため、市町村との共同により各地域で使用できる商品券を配布する。

②商店街・飲食店街等支援事業 215百万円

商店街・飲食店街等の魅力向上や事業継続を図るため、消費の促進や感染予防策に支援する。

Ⅳ 今後の財政運営

令和3年度は、地方財政の悪化を背景に、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税の大幅な増加が見込まれるものの、高齢化の進展に伴う社会保障費の増加やコロナ禍の影響による歳入減などにより、引き続き厳しい財政状況が続くものと考えております。

今後も、感染症の長期化による厳しい経済情勢を踏まえた対応が必要になると考えられるため、プライマリーバランスの黒字と財政2基金の一定の残高確保による財政規律の維持を図りつつ、機動的、安定的な財政運営を行ってまいります。

○予算概要の詳細については、県のHPに掲載されています (<http://www.pref.akita.lg.jp>)。